



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3341 URL http://www.nicho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	158,645	18.1	7,353	59.3	6,889	68.0	4,305	91.8
27年3月期第3四半期	134,386	9.2	4,615	26.6	4,100	26.8	2,245	37.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,385百万円 (89.7%) 27年3月期第3四半期 2,311百万円 (63.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	303.88	—
27年3月期第3四半期	156.12	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	158,155	30,682	19.4
27年3月期	130,141	17,635	13.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 30,682百万円 27年3月期 17,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,455	21.2	10,742	61.6	9,491	58.1	5,611	102.0	400.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	16,024,000株	27年3月期	16,024,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	29,068株	27年3月期	2,000,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	14,169,913株	27年3月期3Q	14,382,125株

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、T D n e tにて2月2日に開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月～12月）において、6月に政府の「経済財政運営と改革の方針（骨太方針）2015」が公表され、社会保障関係費の伸びの抑制策が具体的に示されました。また、10月には厚生労働省より「患者のための薬局ビジョン」が公表され、中長期的視野に立った、調剤薬局のかかりつけ薬局への再編の道筋が示されるなど、医薬品・調剤薬局業界を取り巻く環境は大きな転換点を迎えております。

このような状況の下、当社グループでは、平成27年4月より新中期経営計画（期間：平成28年3月期から平成30年3月期）をスタートさせ、さらなる業容の拡大を図るべく、各事業間の連携を一層強化し事業の推進に取り組みました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高158,645百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益7,353百万円（同59.3%増）、経常利益6,889百万円（同68.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,305百万円（同91.8%増）と、前年同期比増収増益となり、第3四半期連結累計期間の業績として過去最高益を更新することができました。

事業の種類別業績概要は以下のとおりであります。

①調剤薬局事業

同事業では、当第3四半期連結累計期間において、7月から処方せんの応需を開始した千葉県下での大型病院の分業に対応した3店舗を含め23店舗を新規出店し、10店舗を閉局いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末時点での総店舗数は524店舗（物販専業1店舗を含む）となりました。ジェネリック医薬品の全社での数量ベース使用比率は78.1%、在宅医療の実施店舗は全営業店舗の95.2%に達しております。また、自社開発の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」については、機能改修・改善により利用者の利便性向上に努めた結果、平成27年12月末時点において登録会員数が約4万人となっております。同事業の業績は、売上高137,850百万円（前年同期比18.0%増）となりました。これは、大型の新規出店と既存店実績の堅調な進展に加え、C型肝炎治療薬の処方せん応需の増加などが主な要因です。利益面においては営業利益7,147百万円（同31.9%増）となりました。これは、売上高増加による増益及び各種経費の抑制に加え、ジェネリック医薬品の使用促進並びに在宅医療への取り組みの強化などによる調剤報酬の増加などが主な要因です。

②医薬品製造販売事業

同事業では、当第3四半期連結累計期間において、国のジェネリック医薬品の数量シェア目標について、“平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする”との政府方針が発表され、ジェネリック医薬品の使用促進が従来にも増して強力に進められたことなどにより、大病院をはじめ各医療機関におけるジェネリック医薬品の使用が引き続き増加傾向にありました。あわせて当社において、グループ会社間の連携を一層進めたことにより、売上高は24,354百万円（前年同期比18.2%増）と増収となりました。利益面においても、売上高増加による増益及び各種業務の効率化の推進などによる各種経費の抑制、販売戦略の再構築などが奏功し、営業利益2,201百万円（同52.1%増）と大幅な増益となりました。販売品目数につきましては、12月に9品目を新規収載したことなどの結果、当第3四半期連結会計期間末で587品目（うち3品目は平成28年2月発売予定）となっております。

③医療従事者派遣・紹介事業

同事業においては、薬剤師の派遣・紹介の需要が引き続き高い水準で推移しています。こうした状況の下、派遣・紹介先の新規開拓による求人数の増強及び登録者数の確保などの取り組みを強力に進めた結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は6,419百万円（前年同期比37.0%増）、営業利益は1,127百万円（同25.9%増）となり、引き続き高い水準での増収増益実績となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は158,155百万円となり、前連結会計年度末に対して28,013百万円、21.5%増加いたしました。流動資産は86,604百万円となり、前連結会計年度末に対して26,507百万円、44.1%の増加となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加等であります。固定資産は71,550百万円となり、前連結会計年度末に対して1,506百万円、2.2%の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加等であります。

負債は127,472百万円となり前連結会計年度末に対して14,966百万円、13.3%の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加等であります。

純資産は30,682百万円となり前連結会計年度末に対して13,047百万円、74.0%の増加となりました。主な要因は、自己株式の処分による資本剰余金の増加、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月29日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,952	32,538
受取手形	321	181
売掛金	20,001	25,165
電子記録債権	1,091	1,161
商品及び製品	15,911	18,063
仕掛品	1,377	1,417
原材料及び貯蔵品	3,778	4,669
その他	3,672	3,421
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	60,096	86,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,648	21,773
土地	17,043	17,143
建設仮勘定	4,798	1,669
その他(純額)	8,329	9,830
有形固定資産合計	48,819	50,416
無形固定資産		
のれん	8,661	8,626
その他	1,714	1,615
無形固定資産合計	10,376	10,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,211
敷金及び保証金	6,990	6,985
その他	2,704	2,695
投資その他の資産合計	10,848	10,892
固定資産合計	70,044	71,550
資産合計	130,141	158,155

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,306	44,239
電子記録債務	2,086	2,168
短期借入金	5,100	1,210
1年内償還予定の社債	-	7,000
1年内返済予定の長期借入金	6,069	5,988
未払法人税等	1,625	1,287
賞与引当金	2,080	1,114
役員賞与引当金	98	-
売上割戻引当金	130	134
その他	4,977	6,900
流動負債合計	53,474	70,043
固定負債		
社債	7,000	-
長期借入金	46,184	51,873
役員退職慰労引当金	886	933
退職給付に係る負債	917	1,027
その他	4,042	3,594
固定負債合計	59,031	57,428
負債合計	112,505	127,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	4,754	10,926
利益剰余金	11,868	15,647
自己株式	△3,059	△44
株主資本合計	17,515	30,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	372
退職給付に係る調整累計額	△213	△173
その他の包括利益累計額合計	119	199
純資産合計	17,635	30,682
負債純資産合計	130,141	158,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	134,386	158,645
売上原価	111,065	130,386
売上総利益	23,320	28,259
販売費及び一般管理費	18,705	20,905
営業利益	4,615	7,353
営業外収益		
受取手数料	90	101
受取賃貸料	245	283
その他	172	132
営業外収益合計	508	517
営業外費用		
支払利息	611	600
支払手数料	23	18
支払賃借料	173	213
その他	215	148
営業外費用合計	1,023	981
経常利益	4,100	6,889
特別利益		
固定資産売却益	5	22
特別利益合計	5	22
特別損失		
減損損失	47	99
特別損失合計	47	99
税金等調整前四半期純利益	4,058	6,812
法人税、住民税及び事業税	1,291	2,213
法人税等調整額	521	293
法人税等合計	1,812	2,506
四半期純利益	2,245	4,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,245	4,305

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,245	4,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	39
退職給付に係る調整額	36	40
その他の包括利益合計	66	79
四半期包括利益	2,311	4,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,311	4,385
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月9日を払込期日とする公募による自己株式の処分（一般募集）を行い、自己株式処分差益が5,473百万円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が2,679百万円減少しております。

また、平成27年12月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連する第三者割当）を行い、自己株式処分差益が699百万円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が342百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が10,926百万円、自己株式が44百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,817	13,678	3,890	134,386	-	134,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	6,925	794	7,724	△7,724	-
計	116,822	20,603	4,684	142,110	△7,724	134,386
セグメント利益又は損失(△)	5,419	1,447	895	7,762	△3,147	4,615

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,147百万円にはセグメント間取引消去△39百万円及び全社費用△3,108百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産（7店舗）の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は47百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,844	15,104	5,695	158,645	-	158,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	9,249	724	9,978	△9,978	-
計	137,850	24,354	6,419	168,624	△9,978	158,645
セグメント利益又は損失(△)	7,147	2,201	1,127	10,476	△3,122	7,353

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,122百万円にはセグメント間取引消去△94百万円及び全社費用△3,027百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(4店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は99百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。